

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	実収支比率			令和3年度(千円・%)
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	24,566,147	21,623,112	実収支比率	6.1	5.0			
					財源超過	×	歳出総額	23,424,678	20,600,584	経常収支比率	92.9	92.1			
					首都	×	歳入歳出差引	1,141,469	1,022,528	(※1)	(93.9)	(92.1)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	496,813	490,823	標準財政規模	10,565,994	10,661,278			
人口	令和2年国調(人)	30,567	産業構造(※5)		中部	×	実収支	644,656	531,705	財政力指数	0.30	0.29			
	平成27年国調(人)	32,106			単年度収支	112,951	-30,453	公債費負担比率	14.3	14.2					
	増減率(%)	-4.8			積立金	4,085	3,977	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	30,126	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	505,543	583,788	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	30,042	第1次	3,690	3,972	指数表選定	○	実質単年度収支	-388,507	-610,264	連結実質赤字比率	-	-		
	令和04.01.01(人)	30,505		23.3	24.5			基準財政収入額	2,977,157	2,759,378	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	30,412	第2次	3,534	3,630			基準財政需要額	9,749,232	9,633,729					
	増減率(%)	-1.2		22.3	22.3			標準税収入額等	3,687,043	3,392,431					
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	8,633	8,641			経常経費充当一般財源等	9,860,542	9,758,401					
	面積(km ²)	346.01		54.4	53.2			歳入一般財源等	13,263,072	12,999,402					
人口密度(人/km ²)	88														
世帯数(世帯)	10,049														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,384,484	15,863,620				
	市区町村長	1	8,500	一般職員等(※6)	一般職員	256	731,136	2,856	うち公的資金	14,226,606	10,295,147				
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	17,728,224	13,926,397				
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	9	26,334	2,926	債務負担行為額(支出予定額)	1,437,984	429,861				
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	16,180	4,045	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000				
	議会議員	16	3,600		合計	260	747,316	2,874	財政調整基金	2,704,521	2,705,979				
						ラスパレス指数			94.9	積立金現在高	1,872,585	1,871,408			
										減債基金	8,009,702	7,845,921			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	平川市水道事業会計			(10)	青森県市町村職員退職手当組合	(20)	礎ヶ関開発株式会社				
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	平川市下水道事業会計			(11)	青森県市長会館管理組合	(21)	株式会社津軽バイオマスエナジー				
(3)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	弘前地区環境整備事務組合						
		(7)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計					(13)	黒石地区清掃施設組合						
								(14)	青森県市町村総合事務組合						
								(15)	弘前地区消防事務組合						
								(16)	津軽広域連合						
								(17)	津軽広域水道企業団						
								(18)	久吉ダム水道企業団						
								(19)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,647,615	10.8	2,647,615	25.2	普通税	2,643,973	99.9	42,842	
地方譲与税	228,997	0.9	228,997	2.2	法定普通税	2,643,973	99.9	42,842	
利子割交付金	981	0.0	981	0.0	市町村民税	1,130,265	42.7	42,842	
配当割交付金	5,637	0.0	5,637	0.1	個人均等割	50,653	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,790	0.0	3,790	0.0	所得割	879,803	33.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,859	1.9	-	
地方消費税交付金	738,185	3.0	738,185	7.0	法人税割	149,950	5.7	42,842	
ゴルフ場利用税交付金	13,397	0.1	13,397	0.1	固定資産税	1,124,154	42.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,099,687	41.5	-	
自動車取得税交付金	1,031	0.0	1,031	0.0	軽自動車税	134,022	5.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	255,532	9.7	-	
自動車税環境性能割交付金	18,109	0.1	18,109	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	35,493	0.1	35,493	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
法人事業税交付金	33,275	0.1	33,275	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金等	32,774	0.1	32,774	0.3	目的税	3,642	0.1	-	
個人住民税減収補填特別交付金	501	0.0	501	0.0	法定目的税	3,642	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	501	0.0	501	0.0	入湯税	3,642	0.1	-	
地方交付税	7,607,902	31.0	6,772,075	64.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	6,772,075	27.6	6,772,075	64.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	834,974	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	853	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,334,412	46.1	10,498,585	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,018	0.0	3,018	0.0	合計	2,647,615	100.0	42,842	
分担金・負担金	22,732	0.1	-	-					
使用料	66,530	0.3	3,996	0.0					
手数料	49,131	0.2	-	-					
国庫支出金	4,102,291	16.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,603,630	6.5	-	-					
財産収入	80,979	0.3	-	-					
寄附金	270,810	1.1	-	-					
繰入金	531,682	2.2	-	-					
繰越金	520,936	2.1	-	-					
諸収入	516,020	2.1	38	0.0					
地方債	5,463,976	22.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	106,876	0.4	-	-					
歳入合計	24,566,147	100.0	10,505,637	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	158,199	0.7	-	158,199	
総務費	6,574,332	28.1	4,627,678	2,281,987	
民生費	6,243,677	26.7	71,537	2,705,536	
衛生費	1,232,913	5.3	5,082	891,691	
労働費	14	0.0	-	14	
農林水産業費	832,146	3.6	105,009	547,053	
商工費	1,510,051	6.4	710,453	470,205	
土木費	1,443,333	6.2	506,579	992,921	
消防費	880,334	3.8	124,371	765,382	
教育費	2,316,346	9.9	958,157	1,187,888	
災害復旧費	269,675	1.2	-	227,139	
公債費	1,963,658	8.4	-	1,893,588	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,424,678	100.0	7,108,866	12,121,603	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,446,613	36.1	5,115,047	4,989,445	47.0
人件費	2,217,188	9.5	2,067,335	2,057,266	19.4
うち職員給	1,345,378	5.7	1,232,284	-	-
扶助費	4,265,767	18.2	1,154,124	1,038,591	9.8
公債費	1,963,658	8.4	1,893,588	1,893,588	17.8
元利償還金	1,963,658	8.4	1,893,588	1,893,588	17.8
内訳	うち元金	1,943,113	8.3	1,873,043	17.6
	うち利子	20,545	0.1	20,545	0.2
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	7,599,524	32.4	5,941,211	4,871,097	45.9
物件費	2,344,139	10.0	1,779,586	1,542,541	14.5
維持補修費	487,204	2.1	416,319	413,241	3.9
補助費等	2,469,150	10.5	2,126,111	1,492,108	14.1
うち一部事務組合負担金	871,703	3.7	871,703	840,893	7.9
繰出金	1,522,075	6.5	1,209,970	1,147,420	10.8
積立金	168,376	0.7	121,110	-	-
投資・出資金・貸付金	608,580	2.6	288,115	275,787	2.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,378,541	31.5	1,065,345	-	-
うち人件費	87,187	0.4	87,187	-	-
普通建設事業費	7,108,866	30.3	838,206	-	-
うち補助	1,085,173	4.6	27,531	-	-
うち単独	5,986,583	25.6	803,559	-	-
災害復旧事業費	269,675	1.2	227,139	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,424,678	100.0	12,121,603	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,541	23,402	1,139	643	-	19,012	
2 学校給食センター特別会計	328	326	0	-	313	373	
3 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11	9	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

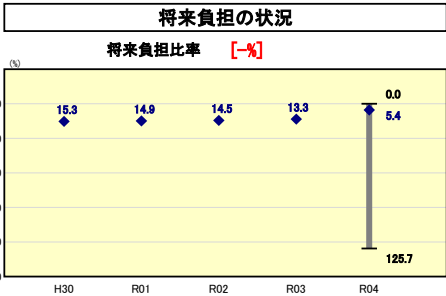
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

青森県平川市

人口	30,126	人(R5.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,042	人(R5.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²		実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	24,566,147	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	23,424,678	千円		市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	644,656	千円		(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	10,585,994	千円				
地方債現在高	19,384,484	千円				

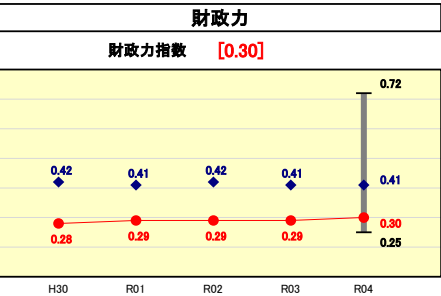
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/25 全国平均 8.8 青森県平均 47.1

将来負担比率の分析欄

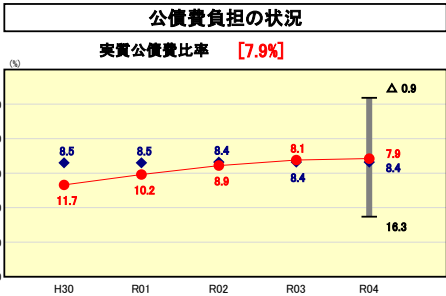
将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和4年度においても「比率なし」となっており、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、平成19~28年度にかけて集中的に実施した繰上償還による地方債の現在高の減少や、財政措置の有利な地方債の選択による基準財政需要額算入見込額の増があげられる。しかし、尾上庁舎改修事業をはじめとする大型建設事業の起債借入により、地方債の現在高の増加が見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 19/25 全国平均 0.49 青森県平均 0.34

財政力指数の分析欄

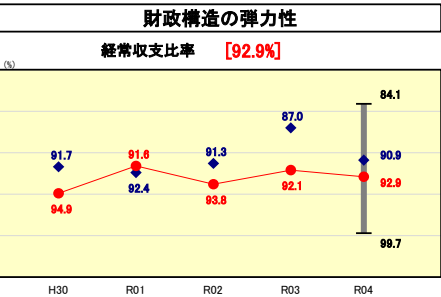
当市の産業構造上、第一次産業が基幹産業という地域性から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、税收確保に努めていく。



類似団体内順位 9/25 全国平均 5.5 青森県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

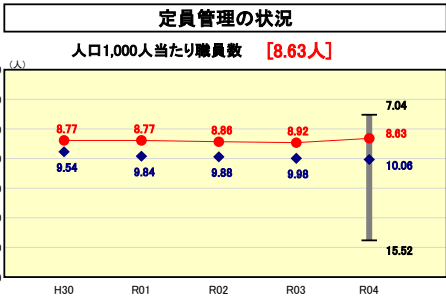
令和4年度は前年度に引き続いて類似団体平均を下回る7.9%となった。主な要因としては、平成19~28年度にかけて集中的に実施した繰上償還や、平成30年度債から、それまでに比べて長期で償還するように発行することにより減少を図っていることがあげられる。しかし、尾上庁舎改修事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債発行額の増加が見込まれることから、今後も計画的な発行に努めていく。



類似団体内順位 19/25 全国平均 92.2 青森県平均 91.0

経常収支比率の分析欄

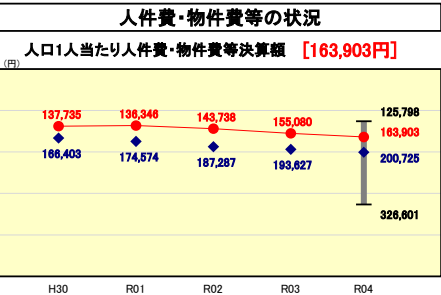
当市の産業構造上、第一次産業が基幹産業という地域性から自主財源に乏しい状況にある中で、子育てしやすいナンバーワンのまちを目指し、学校給食費無償化事業や第2子以降保育料無料化事業などを実施しているほか、人口減少対策など様々な分野にきめ細かく取り組んでいることから、類似団体を上回る状況となっている。除雪経費や公債費の増等により前年度比0.8ポイント増の92.9%となっており、今後も公債費や扶助費の増加が見込まれることから事務事業の見直しを徹底し、持続可能な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 6/25 全国平均 8.25 青森県平均 7.35

人口1,000人当たり職員数の分析欄

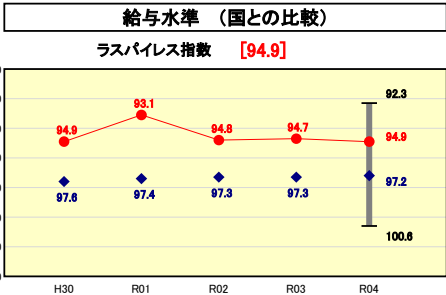
新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。ただし、市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所を多く配置してはいけないことから、事務事業の見直しによる組織機構再編を進め、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 5/25 全国平均 160,081 青森県平均 163,115

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、平成18年の合併時からこれまで、新規採用の抑制や昇給制度の見直し等を実施してきたことにより抑制が図られており、人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。ただし、前年度に比べると、物件費ではコロナウイルスワクチンの接種予約に係る委託料の増加や、維持補修費では降雪量の影響で除雪委託料が増加したこと等により、全体の1人当たりの金額は増加した。今後も、人件費の適正化を図りつつ、業務委託の見直しや指定管理者制度の効果的な運用に努めていく。



類似団体内順位 3/25 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年の合併時からこれまで、昇給制度の見直し等を実施してきたことにより、ラスパイレズ指数は類似団体平均を下回っている。今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き適正な水準となるよう努める。

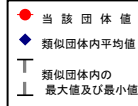
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

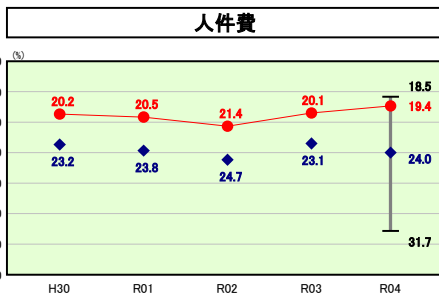
青森県平川市

経常収支比率の分析

人口	30,126	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,042	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	348.01	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	24,566,147	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,424,678	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	644,656	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	10,565,994	千円			
地方債現在高	19,384,484	千円			



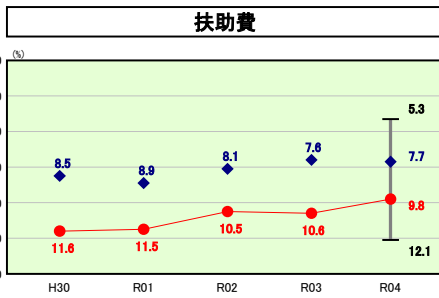
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/25 全国平均 25.9 青森県平均 18.4

人件費の分析欄

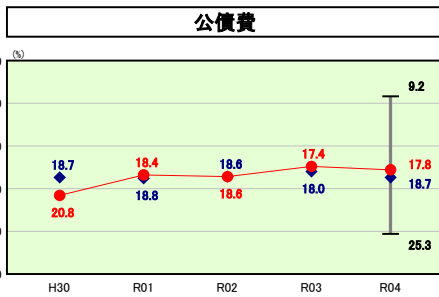
新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後は、予定されている定年引上げを見据えながら、更なる人件費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 23/25 全国平均 12.5 青森県平均 10.7

扶助費の分析欄

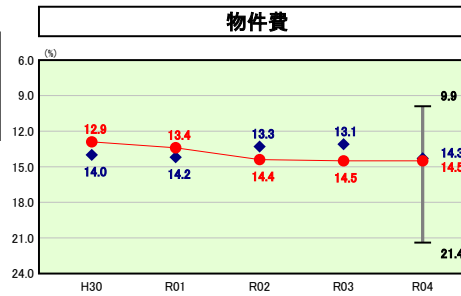
扶助費の経常収支比率は、類似団体平均を上回る9.8%となっている。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。今後も子育てしやすいナンバーワンのまちを目指し予算を重点配分していく。



類似団体内順位 11/25 全国平均 16.0 青森県平均 17.5

公債費の分析欄

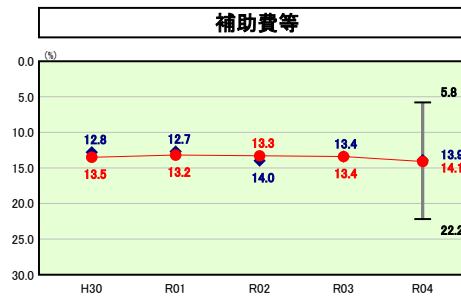
平成30年度までは類似団体平均を上回っていたが、大型建設事業の実施に伴う新発債の増加に対応するため、平成30年度債からはそれまでに比べて長期で償還するように発行していることから、令和4年度においては公債費の経常収支比率は類似団体を0.9%下回ることとなった。今後も地方債の計画的な発行により、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。



類似団体内順位 13/25 全国平均 14.9 青森県平均 14.3

物件費の分析欄

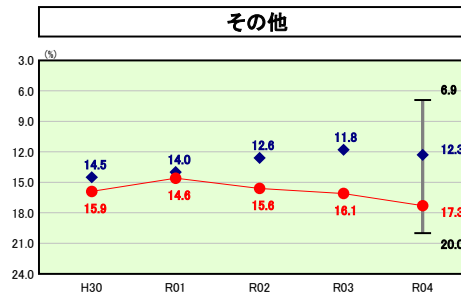
令和2年度より物件費が類似団体平均値を上回っているが、これは従来直営で実施してきた給食センターの調理・配送業務を民間委託したことが主な要因である。民間委託の結果人件費に係る経常収支比率は減少しており、今後においてもさらなる民間委託や指定管理の導入について推進していく。



類似団体内順位 12/25 全国平均 10.5 青森県平均 15.3

補助費等の分析欄

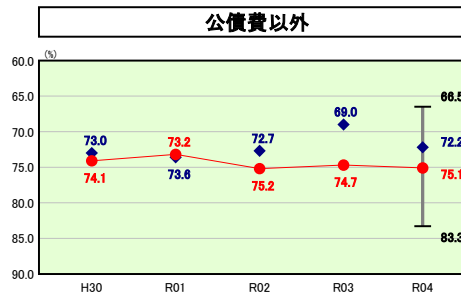
補助費等の経常収支比率は、前年度比0.7%の増となったが、類似団体平均と同程度で推移している。今後も、各種補助金の効果検証を徹底し、必要性の低い補助金は廃止も視野に入れて見直しを行うよう適正化に努めていく。



類似団体内順位 23/25 全国平均 12.4 青森県平均 14.8

その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率が令和3年度よりも悪化し、類似団体平均を上回っている主な要因としては、除雪委託料や下水道事業会計への出資金、介護保険・後期高齢者医療保険・診療所の各特別会計への繰出金が増加していることがあげられる。公営企業会計及び特別会計においても、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。



類似団体内順位 21/25 全国平均 76.2 青森県平均 73.5

公債費以外の分析欄

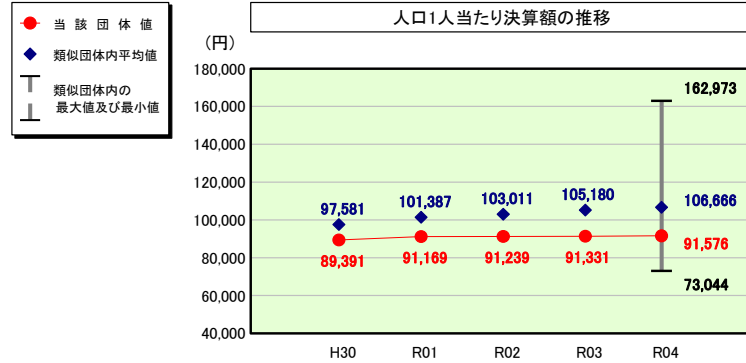
公債費以外の経常収支比率が令和3年度よりも悪化し、類似団体平均を上回っている主な要因としては、上記の項目「その他」が多額になっていることがあげられる。特に、下水道事業会計への出資金や各特別会計への繰出金が多額となっていることから、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

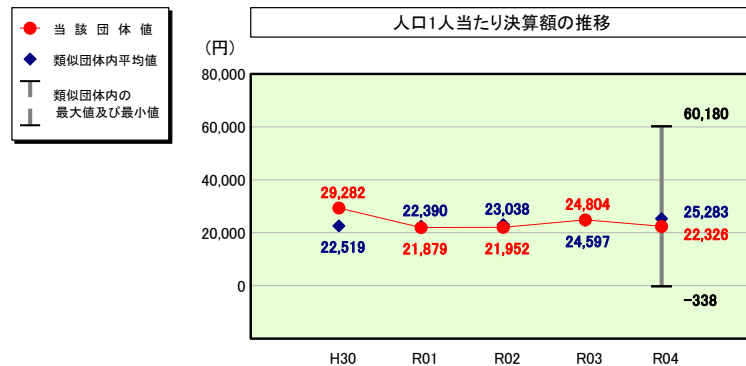
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,217,188	73,597	96,294	▲ 23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	548,772	18,216	9,127	99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,877	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,642	3,440	3,892	▲ 11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,187	2,894	2,462	17.5
▲退職金	▲ 197,981	▲ 6,572	▲ 6,988	▲ 6.0
合計	2,758,808	91,576	106,666	▲ 14.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	10.06	▲ 1.43
ラスパイレス指数	94.9	97.2	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

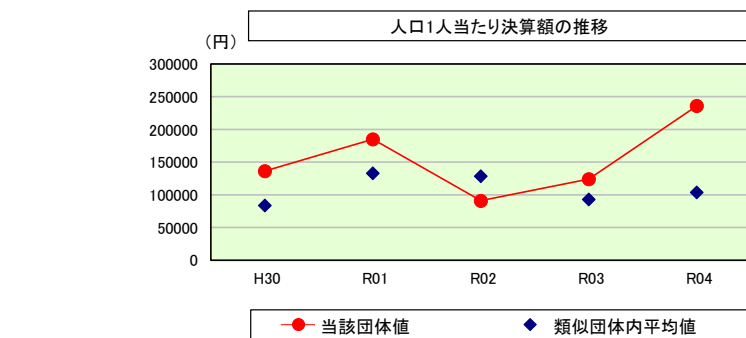


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,963,658	65,182	68,340	▲ 4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	441,885	14,668	18,092	▲ 18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	99,443	3,301	2,835	16.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	81	3	473	▲ 99.4
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 70,070	▲ 2,326	▲ 2,965	▲ 21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,762,413	▲ 58,501	▲ 61,502	▲ 4.9
合計	672,584	22,326	25,283	▲ 11.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
		当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	うち単独分	4,293,226	136,475	22.3	83,774	▲ 1.5	23.8
	合計	2,854,219	90,731	2.3	52,179	2.7	0.4
R01	うち単独分	5,752,236	184,888	35.5	132,981	58.7	▲ 23.2
	合計	5,200,204	167,145	84.2	56,973	9.2	75.0
R02	うち単独分	2,797,889	91,113	▲ 50.7	128,523	▲ 3.4	▲ 47.3
	合計	2,177,858	70,922	▲ 57.6	56,792	▲ 0.3	▲ 57.3
R03	うち単独分	3,784,791	124,071	36.2	92,919	▲ 27.7	63.9
	合計	2,081,511	68,235	▲ 3.8	54,128	▲ 4.7	0.9
R04	うち単独分	7,108,866	235,971	90.2	103,663	11.6	78.6
	合計	5,986,583	198,718	191.2	64,346	18.9	172.3
過去5年間平均	うち単独分	4,747,402	154,504	26.7	108,372	7.5	19.2
	合計	3,660,075	119,150	43.3	56,884	5.2	38.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

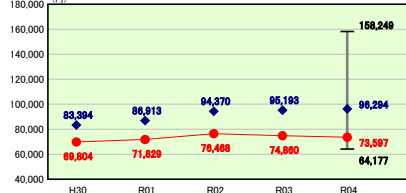
青森県平川市

人口	30,126人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,042人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	24,566,147千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	23,424,678千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	644,656千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	10,565,994千円			
地方債残高	19,384,484千円			

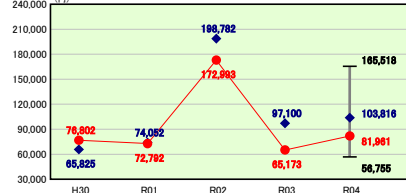


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

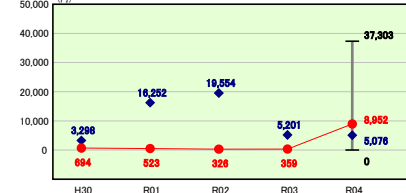
人件費
 類似団体内順位 22/25 全国平均 80,523 青森県平均 67,015



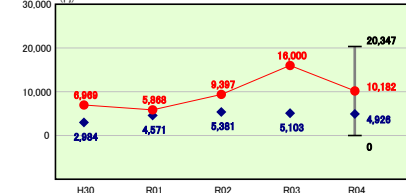
補助費等
 類似団体内順位 18/25 全国平均 58,583 青森県平均 92,983



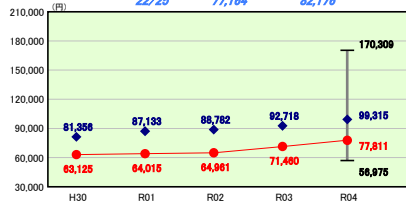
災害復旧事業費
 類似団体内順位 4/25 全国平均 2,155 青森県平均 2,454



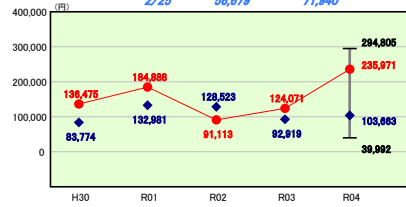
投資及び出資金
 類似団体内順位 6/25 全国平均 2,040 青森県平均 3,058



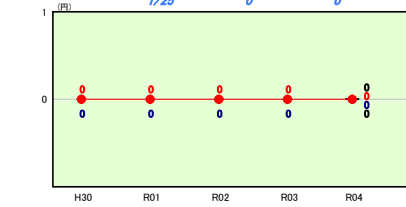
物件費
 類似団体内順位 22/25 全国平均 77,164 青森県平均 82,178



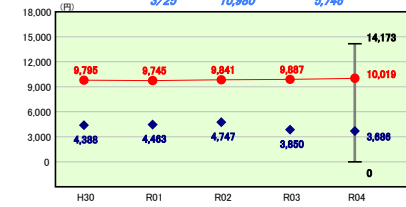
普通建設事業費
 類似団体内順位 2/25 全国平均 56,679 青森県平均 71,940



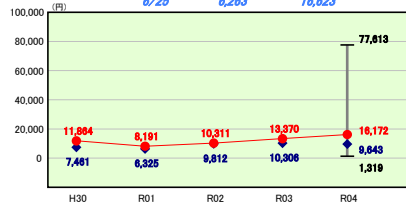
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/25 全国平均 0 青森県平均 0



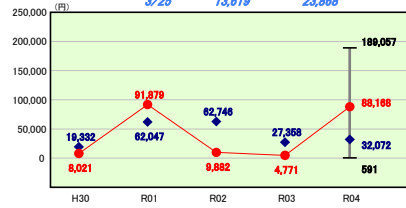
貸付金
 類似団体内順位 3/25 全国平均 10,980 青森県平均 5,748



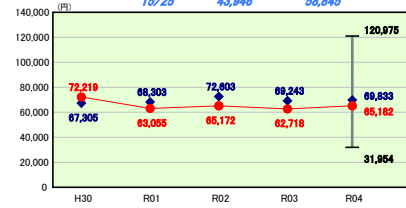
維持補修費
 類似団体内順位 6/25 全国平均 6,263 青森県平均 16,623



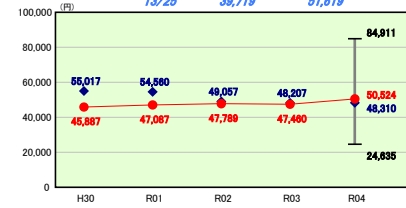
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 3/25 全国平均 13,619 青森県平均 23,888



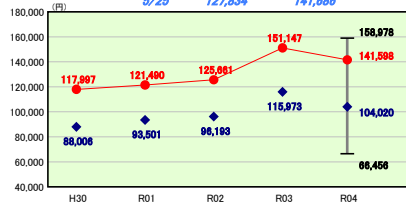
公債費
 類似団体内順位 16/25 全国平均 43,848 青森県平均 58,845



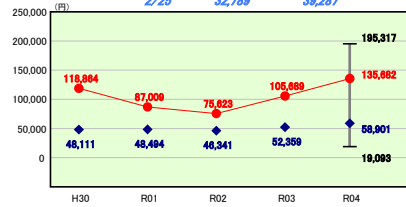
繰出金
 類似団体内順位 13/25 全国平均 38,719 青森県平均 61,819



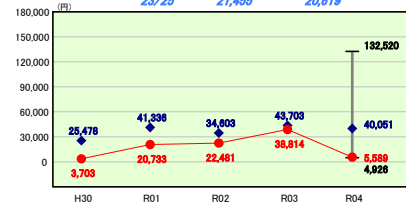
扶助費
 類似団体内順位 5/25 全国平均 127,834 青森県平均 141,888



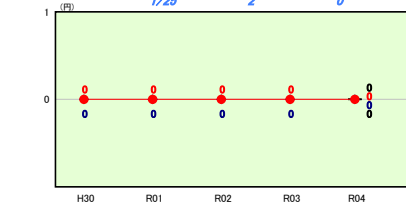
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 2/25 全国平均 32,789 青森県平均 38,287



積立金
 類似団体内順位 23/25 全国平均 21,455 青森県平均 20,619



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/25 全国平均 2 青森県平均 0



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民1人当たり777,557円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民1人当たり141,598円となっており、前年度と比較すると減少したものの、類似団体平均との差は開いた。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。
 また、普通建設事業費は住民1人当たり235,971円と類似団体平均を大きく上回っており、新規整備、更新整備ともに類似団体平均の2倍を超える水準となっている。今後は公共施設総合管理計画に基づき施設整備に係るコストの最適化を目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

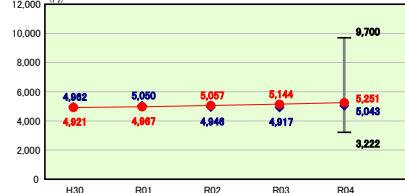
青森県平川市

人口	30,126人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,042人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	24,566,147千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,424,678千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	644,656千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	10,565,994千円		
地方債現在高	19,384,484千円		

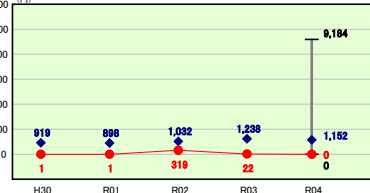


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

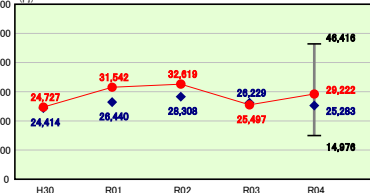
議会費
 類似団体内順位 10/25 全国平均 2,611 青森県平均 4,197



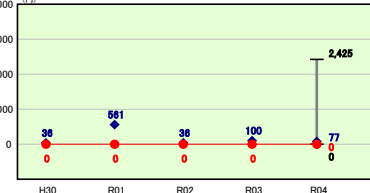
労働費
 類似団体内順位 20/25 全国平均 716 青森県平均 445



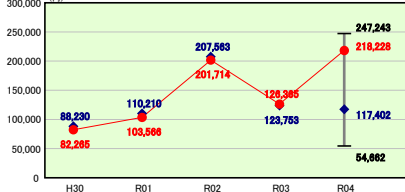
消防費
 類似団体内順位 9/25 全国平均 14,625 青森県平均 24,578



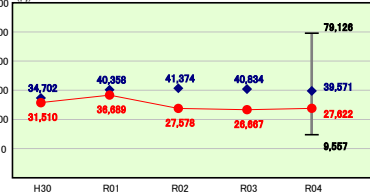
諸支出金
 類似団体内順位 2/25 全国平均 987 青森県平均 1,185



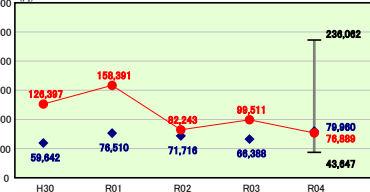
総務費
 類似団体内順位 3/25 全国平均 65,244 青森県平均 78,342



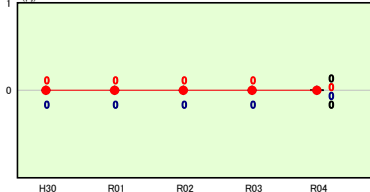
農林水産業費
 類似団体内順位 16/25 全国平均 10,764 青森県平均 23,072



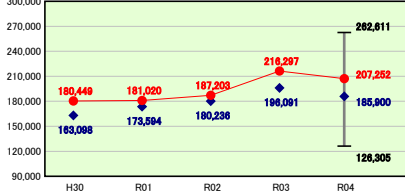
教育費
 類似団体内順位 11/25 全国平均 63,140 青森県平均 65,404



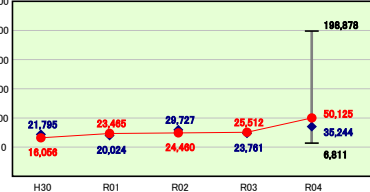
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/25 全国平均 2 青森県平均 0



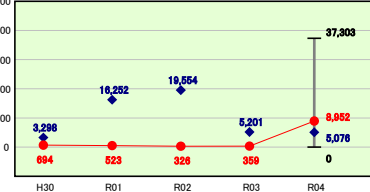
民生費
 類似団体内順位 6/25 全国平均 198,666 青森県平均 208,845



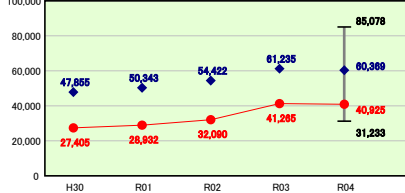
商工費
 類似団体内順位 4/25 全国平均 21,434 青森県平均 24,404



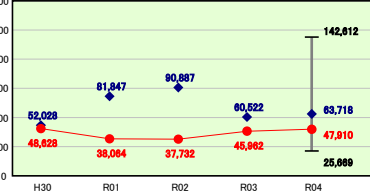
災害復旧費
 類似団体内順位 4/25 全国平均 2,156 青森県平均 2,454



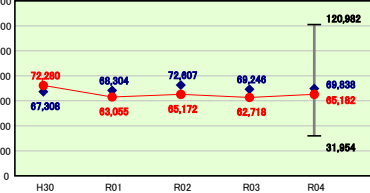
衛生費
 類似団体内順位 21/25 全国平均 51,050 青森県平均 63,161



土木費
 類似団体内順位 20/25 全国平均 51,584 青森県平均 59,848



公債費
 類似団体内順位 15/25 全国平均 43,996 青森県平均 58,845



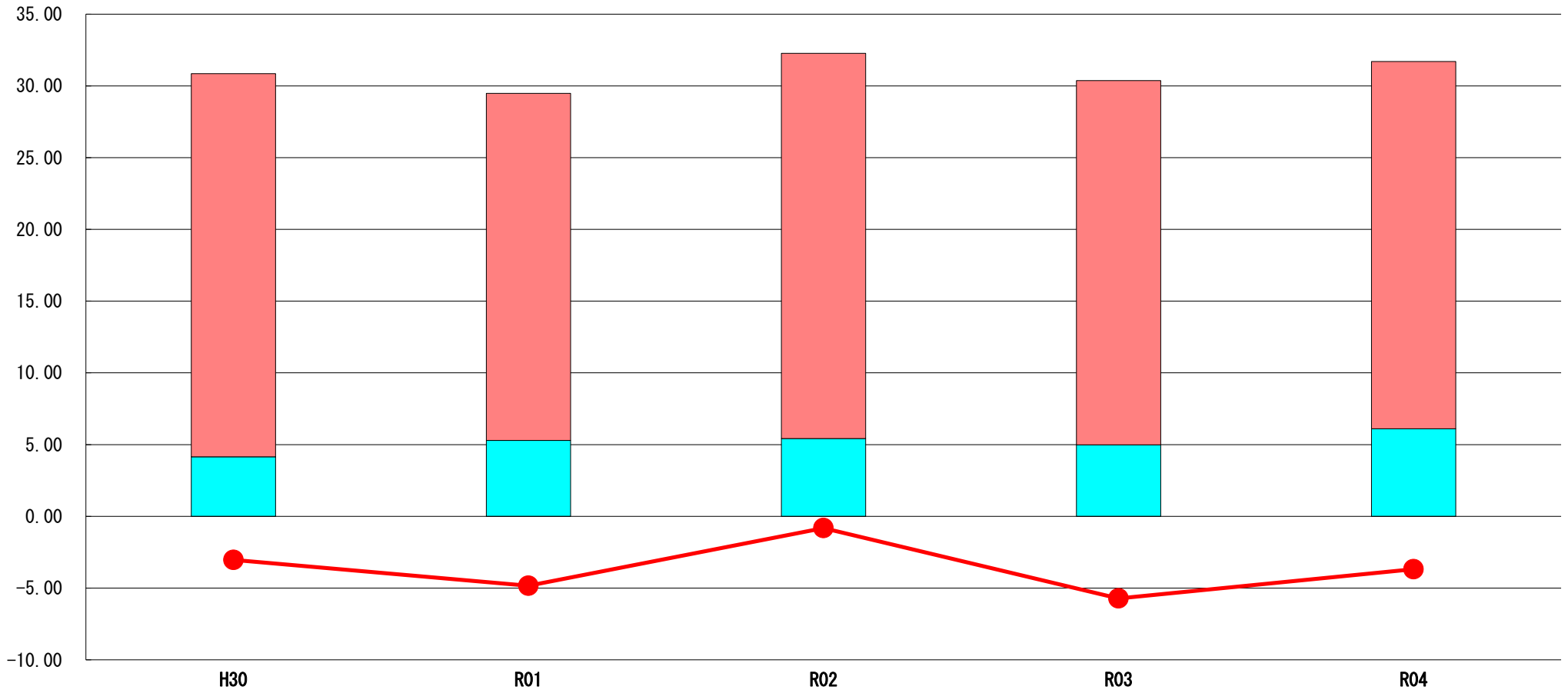
目的別歳出の分析概
 総務費は、住民1人当たり218,228円となっており、前年度から大きく増加した。これは、本庁舎建設事業の本格化により事業費が増大したことが要因である。
 民生費は、住民1人当たり207,252円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、子育て支援にかかわる市単独施策を充実させていることが主な要因である。
 教育費は、住民1人当たり76,889円となっており、前年度に比べ減少した。これは、令和3年度に中学校の大規模改修事業を実施したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

青森県平川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		26.71	24.19	26.85	25.38	25.60
 実質収支額		4.15	5.29	5.42	4.99	6.10
 実質単年度収支		▲ 3.03	▲ 4.84	▲ 0.82	▲ 5.72	▲ 3.68

分析欄

財政調整基金残高については中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しにとどめている。

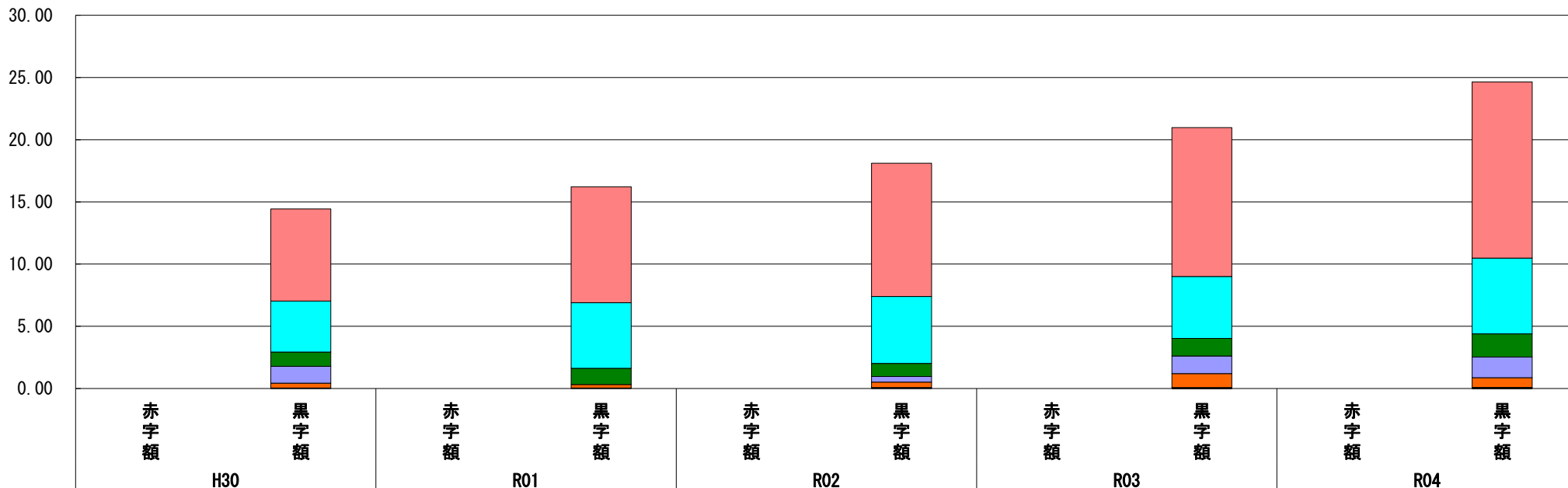
今後も行財政改革を着実に進め、令和5年度以降も実質収支額の黒字確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

青森県平川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
平川市水道事業会計		7.40	9.31	10.72	11.97	14.16
一般会計		4.10	5.28	5.38	4.97	6.08
平川市下水道事業会計		1.15	1.30	1.04	1.42	1.87
介護保険特別会計		1.35	0.00	0.45	1.41	1.66
国民健康保険特別会計		0.39	0.28	0.44	1.12	0.78
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.04	0.05	0.07	0.08
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.04	0.00	0.03	0.01	0.01
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和4年度決算は、各会計とも実質収支の黒字を維持し、特に水道事業において、受水費や修繕費等の経費が節減され、純利益が増加したことから、黒字額が全体で増加した。
 ただし、施設の老朽化などによる改築及び改修事業が見込まれるため、将来の更新費用の支出に備え、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

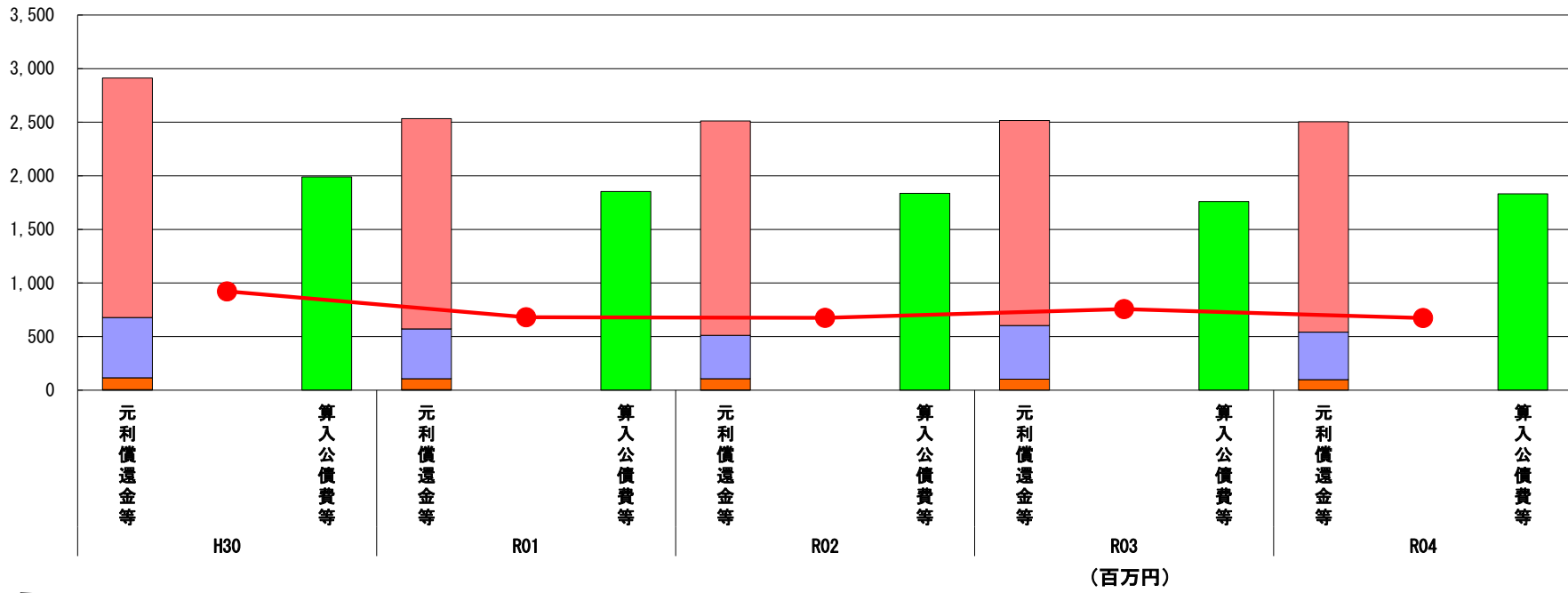
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

青森県平川市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		2,234	1,962	2,001	1,913	1,964
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		562	465	404	500	442
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	102	104	103	99
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	3	0	0
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,990	1,853	1,837	1,760	1,832
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		922	681	675	756	673

分析欄

平成19～28年度において集中的に実施した既発債の繰上償還（4,321,439千円）や、新発債の償還年数の長期化により、元利償還金の上昇抑制に努めている。

今後の元利償還についても同水準で推移する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特別債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

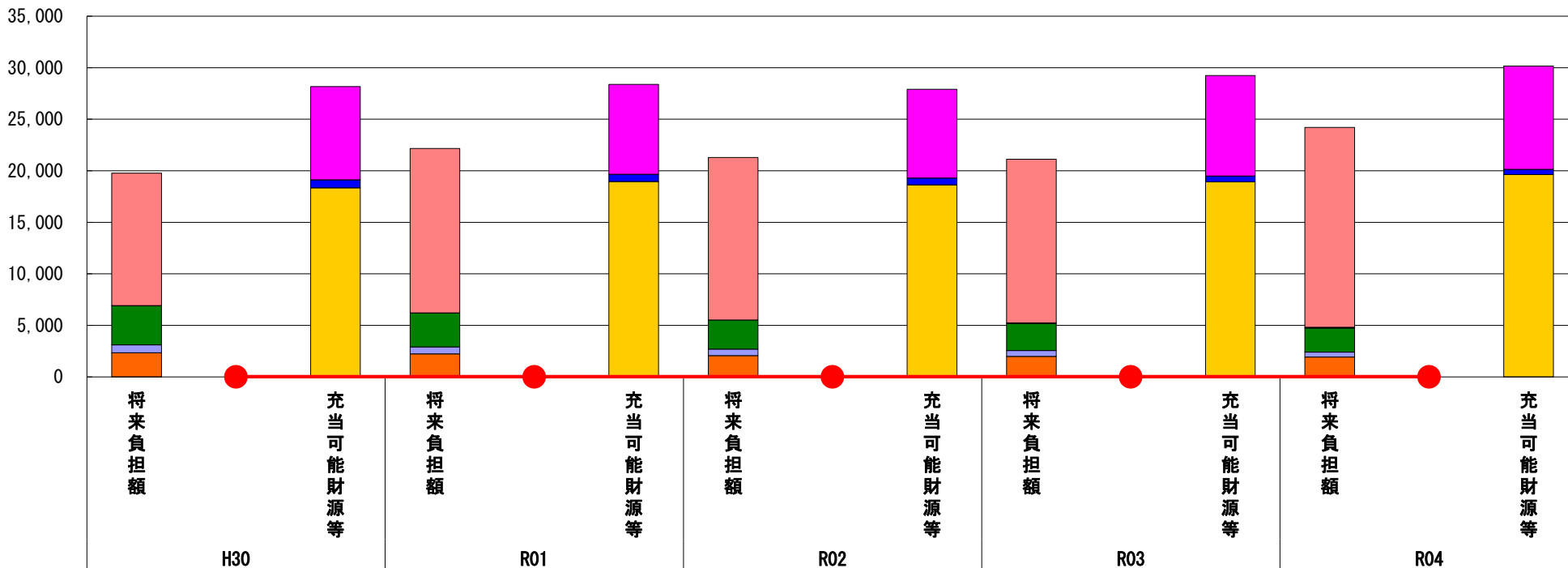
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,843	15,958	15,763	15,862	19,384
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	3	-	89	86
	公営企業債等繰入見込額		3,797	3,298	2,829	2,608	2,338
	組合等負担等見込額		773	676	628	564	468
	退職手当負担見込額		2,345	2,238	2,068	1,992	1,931
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,044	8,722	8,618	9,743
充当可能特定歳入			788	718	648	578	508
基準財政需要額算入見込額			18,335	18,949	18,640	18,919	19,630
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,400	▲ 6,216	▲ 6,617	▲ 8,126	▲ 5,952

分析欄

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和4年度においても「比率なし」となった。

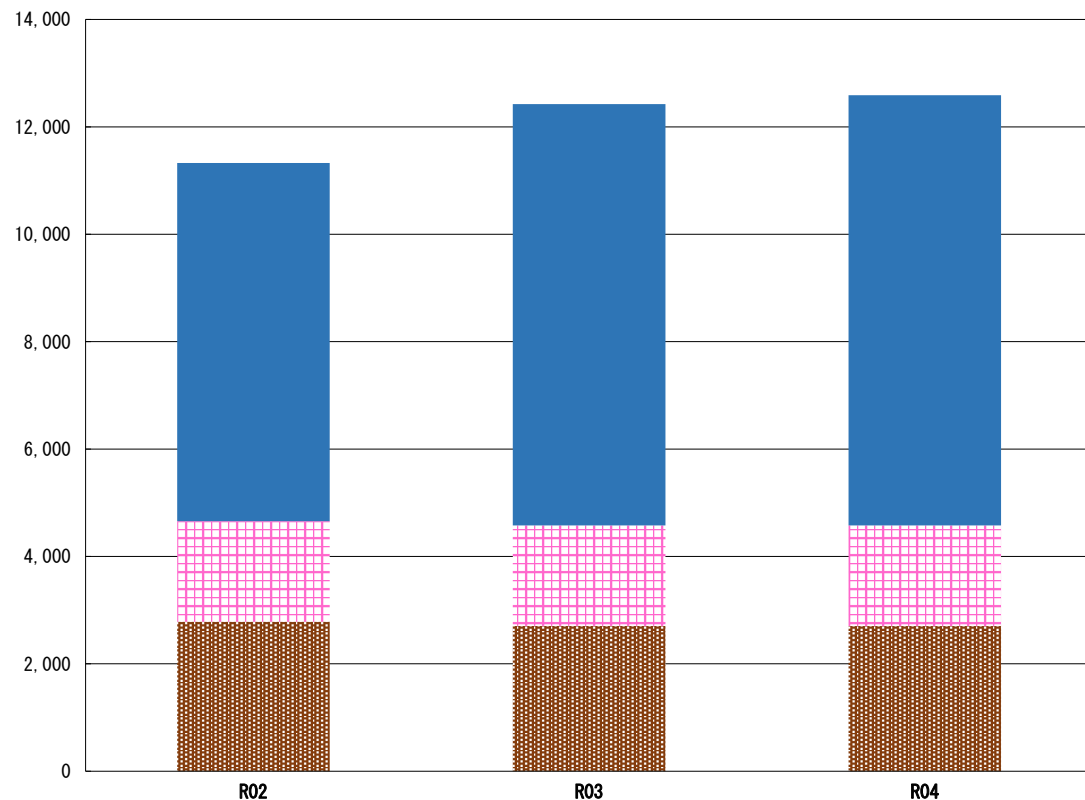
しかしながら将来負担額は、新本庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業の実施により、前年度に比べて増加している。

引き続き交付税措置の有利な地方債の発行に努めるとともに、充当可能財源等においても、基金の効率的な運用により、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,786	2,706	2,705
減債基金		1,869	1,871	1,873
その他特定目的基金		6,673	7,846	8,010
公共施設等整備基金		4,803	5,959	6,117
合併振興基金		1,827	1,827	1,827
温泉管理基金		43	47	48
森林環境整備基金		-	13	17
基金残高合計		11,328	12,423	12,587

令和4年度

青森県平川市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、財源調整のため505,543千円を取り崩したものの、令和3年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ1,458千円の減となった。また、将来の公共施設の更新及び除却等に備え、公共施設等整備基金に157,631千円を積み立てるなどしたため、基金全体としては163,500千円(1.3%)の増となった

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

財源調整のため505,543千円を取り崩したものの、令和3年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ1,458千円の減となった。

(今後の方針)

公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。

減債基金

(増減理由)

預金や債券により基金を管理しており、これにより生じた運用益を積立したことなどにより、前年度に比べて1,177千円の増となった

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備
合併振興基金・・・まちづくり推進、公共施設等の整備
温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの
森林環境整備基金・・・森林の整備やその促進に要する経費

(増減理由)

将来の公共施設の更新及び除却等への備えとして、公共施設等整備基金に157,631千円を積み立てたことなどにより、その他特定目的基金の合計は前年度に比べて163,781千円の増となった。

(今後の方針)

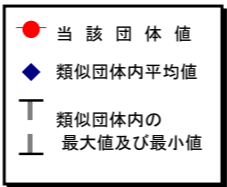
公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

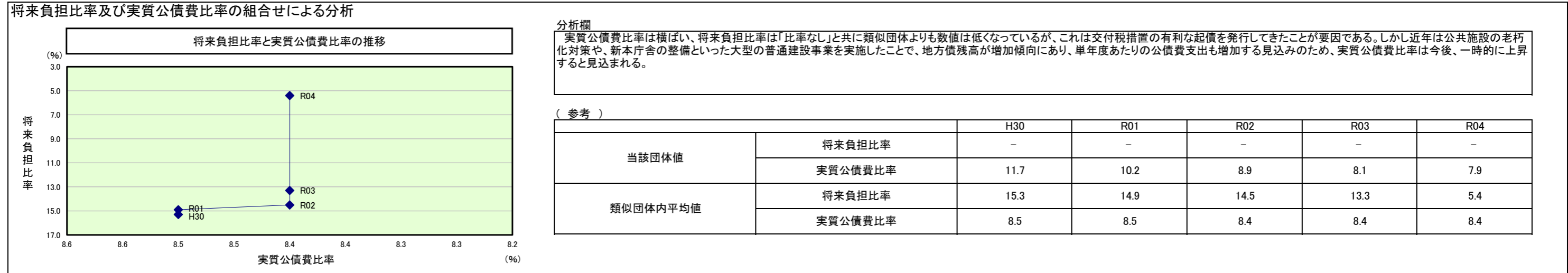
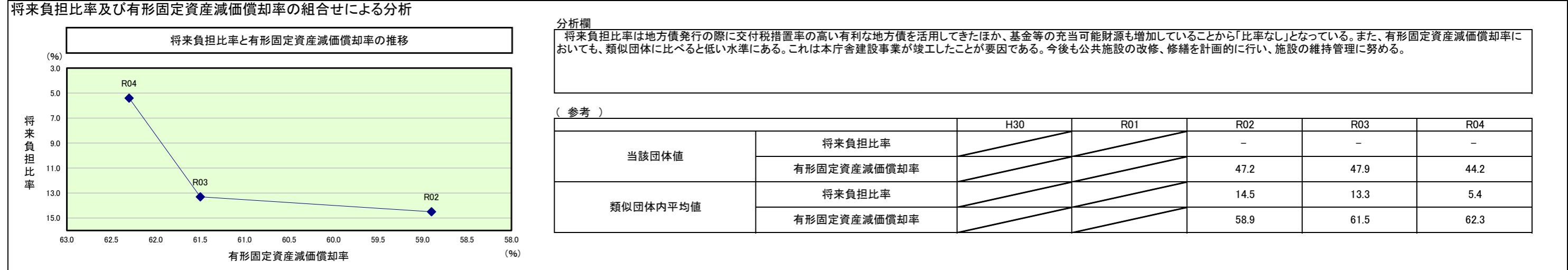
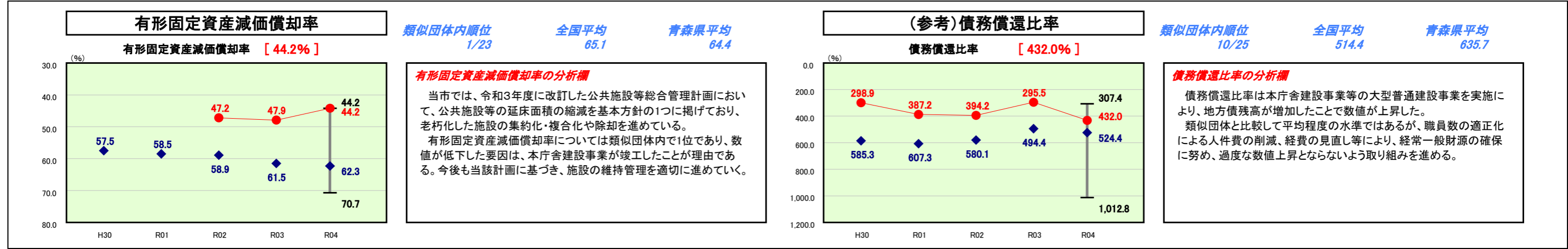
令和4年度

青森県平川市

人口	30,126	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,042	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	24,566,147	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,424,678	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	644,656	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	10,565,994	千円			
地方債現在高	19,384,484	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

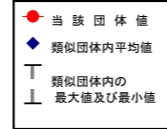


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

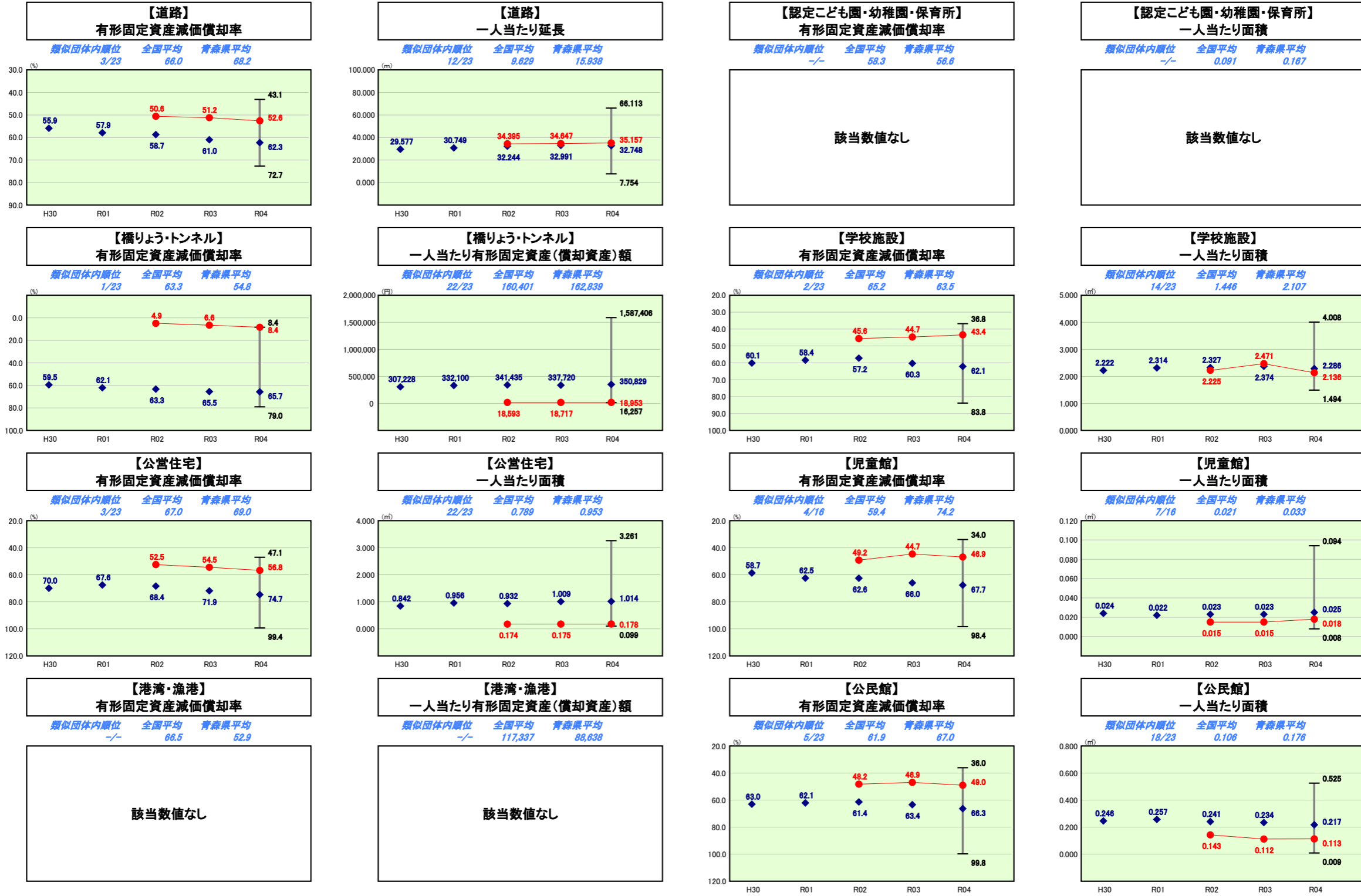
令和4年度

青森県平川市

人口	30,126人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,042人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01 km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	24,566,147千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,424,678千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	644,656千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	10,565,994千円		
地方債現在高	19,384,484千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



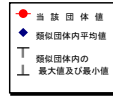
施設情報の分析欄
 全ての類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは老朽化した施設の更新、複合化・統廃合が実施された結果だと考えられ、今後の施設の維持管理経費は減少していくものと想定される。なお橋りょう・トンネル、公営住宅の有形固定資産減価償却率は類似団体を著しく下回っているが、橋りょう・トンネルについては過去の竣工分が備忘価額1円として固定資産台帳に計上されているためであり、公営住宅については平成24年度から平成28年度にかけて改修工事を行ったためである。また学校施設については順次改築・改修工事を実施しており、今後は適正配置計画や長寿命化計画に基づき施設の統合や長寿命化を実施し、将来的な維持管理経費の縮減を図る。各施設において、人口に見合った施設規模となるよう見直しを進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

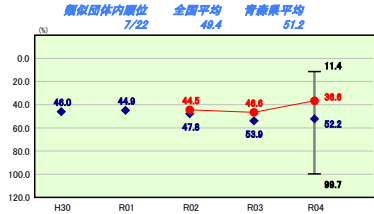
青森県平川市

人口	30,126	人(95.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,042	人(95.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
出生数	348	人	実質公債費比率	7.9	%
入籍数	24,598	千円	特長負担比率	-	%
出生数	23,424	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	644,656	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	10,685,994	千円			
地方債現在高	19,384,484	千円			

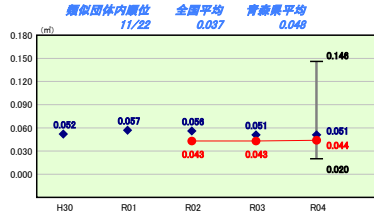


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

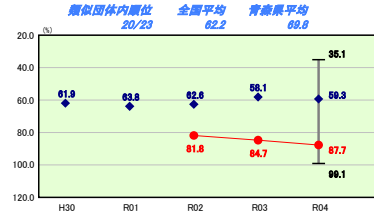
【図書館】
有形固定資産減価償却率



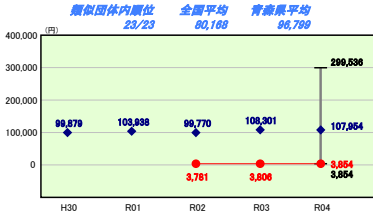
【図書館】
一人当たり面積



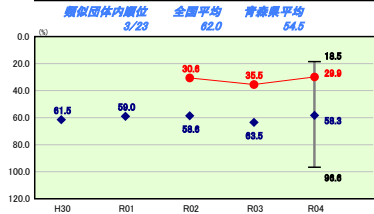
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



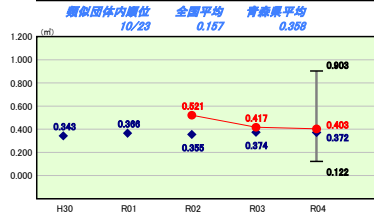
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



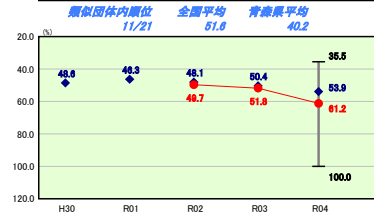
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



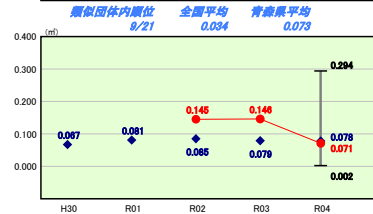
【体育館・プール】
一人当たり面積



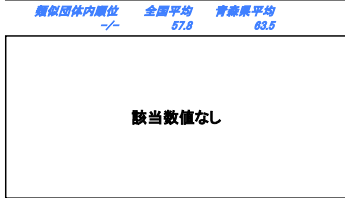
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



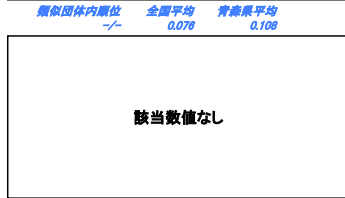
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



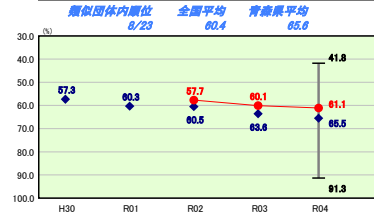
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



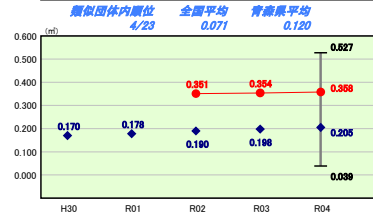
【福祉施設】
一人当たり面積



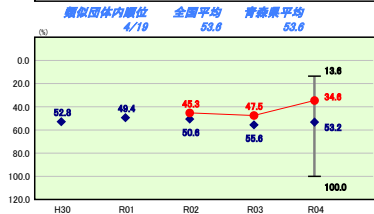
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



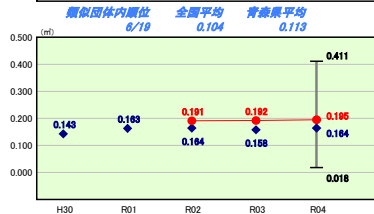
【消防施設】
一人当たり面積



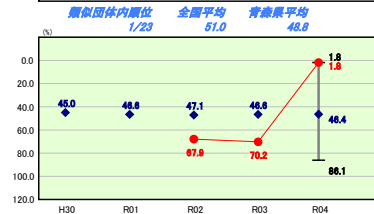
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



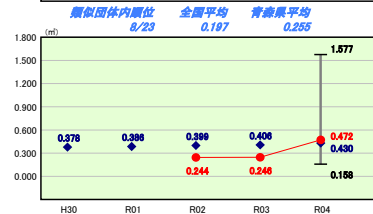
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

大規模改修や改築等を各施設で実施したことにより、有形固定資産減価償却率は改善傾向にある。一般廃棄物処理施設については有形固定資産減価償却率が悪化しているが、平賀最終処分場の残余容量が無くなったことにより令和2年度をもって廃棄物の受け入れを停止し、以降は令和6年度をめどに廃止することとしている。庁舎については有形固定資産減価償却率が類似団体を大きく上回っていたが、令和2年度より新本庁舎の建設が始まり、令和4年度に完成したことから、減価償却率が大きく改善された。また、保健センター機能が新本庁舎に統合され、施設の集約化が図られたためである。